第118回中小製造業設備投資動向調査・要約版
2017年度実績・2018年度当初計画（4月調査）

〇2017年度の国内設備投資額は、2016年度実績と比べて7.0%増加となった。
〇2018年度の国内設備投資額は、当初計画では、2017年度実績に比べて3.6%減少となった。なお、前年同時期に策定された2017年度当初計画比では、10.8%増加となっている。

＜調査の要領＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>調査 対 象</td>
<td>経済産業省工業統計調査（2014年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社</td>
</tr>
<tr>
<td>調査 方法</td>
<td>標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>有効回答企業数</td>
<td>発送数30,000社のうち、有効回答数10,517社</td>
</tr>
<tr>
<td>回答率</td>
<td>35.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>調査 時点</td>
<td>2018年4月上旬</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜お問い合わせ先＞
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763（担当：藤原、藤井）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

2018年6月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所
1 国内設備投資額の2017年度実績・2018年度当初計画

○ 2017年度実績は、2016年度実績に比べて7.0％増加となった。

○ 2018年度当初計画は、2017年度実績に比べて3.6％減少となった。なお、前年同期に策定された2017年度当初計画比では、10.8％増加となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>金額</th>
<th>増減率</th>
<th>金額</th>
<th>増減率</th>
<th>金額</th>
<th>増減率</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年度計</td>
<td>24,494</td>
<td>-4.9%</td>
<td>26,218</td>
<td>7.0%</td>
<td>25,277</td>
<td>-3.6%</td>
<td>22,822</td>
</tr>
<tr>
<td>上半期</td>
<td>11,514</td>
<td>-2.0%</td>
<td>12,117</td>
<td>5.2%</td>
<td>12,723</td>
<td>5.0%</td>
<td>12,017</td>
</tr>
<tr>
<td>下半期</td>
<td>12,980</td>
<td>-7.3%</td>
<td>14,102</td>
<td>8.6%</td>
<td>12,554</td>
<td>-11.0%</td>
<td>10,804</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
3 リースによる設備投資は含まない。
4 母集団として使用する工業統計名簿を、2013年12月版から2014年12月版に改定したことに伴い、2016年度実績、2017年度当初計画について再推計を行っている。

図表-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移

（参考）各年度中における設備投資増減率の推移

(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。
2 業種別設備投資動向

○ 2017年度実績では、2016年度実績に比べ、全17業種中12業種で増加した。
○ 2018年度当初計画では、2017年度実績に比べ、6業種で増加となっている。

図表-2 業種別設備投資動向

2017年度実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>業種</th>
<th>前年度比</th>
<th>前年度設備投資額の構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>鉄鋼</td>
<td>17.0</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>木材・木製品</td>
<td>3.2</td>
<td>38.1</td>
</tr>
<tr>
<td>窯業・土石</td>
<td>14.1</td>
<td>55.2</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷・同関連</td>
<td>1.0</td>
<td>17.5</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>9.5</td>
<td>17.0</td>
</tr>
<tr>
<td>はん用機械</td>
<td>-2.2</td>
<td>6.8</td>
</tr>
<tr>
<td>生産用機械</td>
<td>17.3</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>電気機器</td>
<td>15.2</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>化学</td>
<td>6.8</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>食料品</td>
<td>-1.9</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>全体</td>
<td>-3.6</td>
<td>1.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2018年度当初計画

<table>
<thead>
<tr>
<th>業種</th>
<th>前年度比</th>
<th>前年度設備投資額の構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>鉄鋼</td>
<td>17.0</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>木材・木製品</td>
<td>3.2</td>
<td>38.1</td>
</tr>
<tr>
<td>窯業・土石</td>
<td>14.1</td>
<td>55.2</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷・同関連</td>
<td>1.0</td>
<td>17.5</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>9.5</td>
<td>17.0</td>
</tr>
<tr>
<td>はん用機械</td>
<td>-2.2</td>
<td>6.8</td>
</tr>
<tr>
<td>生産用機械</td>
<td>17.3</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>電気機器</td>
<td>15.2</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>化学</td>
<td>6.8</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>食料品</td>
<td>-1.9</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>全体</td>
<td>-3.6</td>
<td>1.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 橫軸は、2016年度実績における業種別構成比。

（注）1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。
2 橫軸は、2017年度実績における業種別構成比。
3 内容別設備投資

○ 2017年度実績の設備投資の内容をみると、「機械・装置」の割合が55.9%と最も高く、次いで「建物・構築物」（28.2%）となった。

○ 2018年度当初計画では、「機械・装置」の割合は61.7%と、2017年度実績に比べて上昇した。

図表-3 設備投資の内容

（単位：億円、%）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2017年度（実績）</th>
<th>2018年度（当初計画）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>1,711</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>建物・構築物</td>
<td>7,398</td>
<td>28.2</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・装置</td>
<td>14,657</td>
<td>55.9</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等</td>
<td>2,452</td>
<td>9.4</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>26,218</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）内容別構成比の推移

図表-3 設備投資の内容
4 目的別設備投資

○ 2017年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.3%と最も高く、次いで「能力拡充」（31.3%）、 「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」（13.8%）の順となっている。

○ 2018年度当初計画では、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」や「省力化・合理化」などの割合が上昇し、「更新、 維持・補修」や「能力拡充」などの割合が低下している。

図表－4 目的別構成比の推移

（参考）設備投資の目的別増減率の推移

（単位：%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>能力拡充</th>
<th>省力化・合理化</th>
<th>新製品の生産、新規事業への進出</th>
<th>研究開発</th>
<th>更新、維持・補修</th>
<th>公害防止</th>
<th>省エネ</th>
<th>その他</th>
<th>全体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011</td>
<td>33.2</td>
<td>1.3</td>
<td>31.8</td>
<td>7.5</td>
<td>58.1</td>
<td>58.1</td>
<td>27.5</td>
<td>18.6</td>
<td>18.6</td>
</tr>
<tr>
<td>2012</td>
<td>6.1</td>
<td>13.1</td>
<td>25.6</td>
<td>16.2</td>
<td>-22.1</td>
<td>89.9</td>
<td>41.5</td>
<td>16.9</td>
<td>16.9</td>
</tr>
<tr>
<td>2013</td>
<td>5.4</td>
<td>9.8</td>
<td>22.0</td>
<td>6.6</td>
<td>12.2</td>
<td>18.9</td>
<td>-28.7</td>
<td>7.1</td>
<td>7.1</td>
</tr>
<tr>
<td>2014</td>
<td>26.0</td>
<td>11.1</td>
<td>-2.7</td>
<td>6.7</td>
<td>-3.6</td>
<td>17.8</td>
<td>-4.2</td>
<td>10.2</td>
<td>10.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2015</td>
<td>4.8</td>
<td>11.4</td>
<td>0.0</td>
<td>-7.5</td>
<td>-28.6</td>
<td>-6.3</td>
<td>5.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2016</td>
<td>-2.1</td>
<td>-19.5</td>
<td>-12.0</td>
<td>6.2</td>
<td>-4.9</td>
<td>-42.9</td>
<td>-4.9</td>
<td>-4.9</td>
<td>-4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>2017</td>
<td>7.0</td>
<td>22.7</td>
<td>-7.7</td>
<td>8.9</td>
<td>28.4</td>
<td>13.3</td>
<td>1.9</td>
<td>7.0</td>
<td>7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2018</td>
<td>-4.5</td>
<td>5.1</td>
<td>10.4</td>
<td>-8.2</td>
<td>12.5</td>
<td>-19.7</td>
<td>-30.1</td>
<td>-3.6</td>
<td>-3.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）設備投資の目的別増減率（2017年度当初計画比）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>省エネ</th>
<th>公害防止</th>
<th>省エネルギ (0.8)</th>
<th>0.7公害防止 (0.7)</th>
<th>0.6新製品</th>
<th>14.5(12.5)</th>
<th>15.8 (16.0)</th>
<th>19.7</th>
<th>11.0 (10.4)</th>
<th>4.0 (4.5)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2018</td>
<td>10.8</td>
<td>28.5</td>
<td>8.7</td>
<td>4.8</td>
<td>10.8</td>
<td>107.7</td>
<td>-5.5</td>
<td>10.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）括弧内の数字は、2017年度当初計画での値。
（参考）海外設備投資動向

○ 2017年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は4.1％と、前年度実績（4.1％）から横ばいとなった。2018年度当計画では、4.5％となっている。

○ 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2017年度は、従業員200～299人の中小企業では16.2％と、2015年度（12.5％）以降、上昇が続いている。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況

図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合

（注）1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（同様同じ）。
2 有効回答数は、2015年度は7,987社、2016年度は7,110社、2017年度は7,313社、2018年度（当初計画）は7,746社。
○ 国・地域別では、2017年度は中国、タイ、ベトナムなどで投資割合が増加している。
○ 2017年度の上位3カ国への投資目的をみると、中国、タイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高いのに対し、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が一番高い。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比